



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 塩野義製薬株式会社  
コード番号 4507 URL <http://www.shionogi.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 手代木 功  
(氏名) 高木 浩樹  
配当支払開始予定日

TEL 06-6202-2161  
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	289,717	2.4	63,556	6.7	63,906	8.5	41,831	△37.3
25年3月期	282,903	5.8	59,565	—	58,922	27.8	66,727	146.2

(注) 包括利益 26年3月期 70,574百万円 (△21.4%) 25年3月期 89,762百万円 (204.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	124.91	124.85	9.4	11.0	21.9
25年3月期	199.25	199.17	17.5	10.7	21.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △5百万円 25年3月期 △1,594百万円

(注) 当社は平成26年3月期より訴訟関連費用に関わる表示方法の変更を行っております。このため平成25年3月期の営業利益については当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しておりますが、対前期増減率については算定していないため記載しておりません。また、平成25年3月期の売上高営業利益率については当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	584,803	472,412	80.1	1,398.78
25年3月期	574,882	423,633	73.1	1,254.44

(参考) 自己資本 26年3月期 468,442百万円 25年3月期 420,110百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	79,496	△20,040	△53,798	108,338
25年3月期	59,276	△19,959	△37,687	101,543

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	14,065	21.1	3.7
26年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00	15,405	36.8	3.5
27年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		48.7	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	△6.3	18,500	△35.0	24,000	△13.8	16,000	△25.3	47.78
通期	269,000	△7.2	45,000	△29.2	50,000	△21.8	33,000	△21.1	98.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P. 18「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	351,136,165 株	25年3月期	351,136,165 株
26年3月期	16,242,701 株	25年3月期	16,236,003 株
26年3月期	334,896,392 株	25年3月期	334,900,608 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	259,760	1.5	73,206	10.8	75,211	10.3	55,813	—
25年3月期	255,946	△0.1	66,068	—	68,205	7.3	△32,014	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	166.66	166.57
25年3月期	△95.59	—

(注)1. 当社は平成26年3月期より訴訟関連費用に関わる表示方法の変更を行っております。このため平成25年3月期の営業利益については当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しておりますが、対前期増減率については算定していないため記載しておりません。

(注)2. 平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	534,264		437,233		81.8	1,304.97		
25年3月期	511,433		386,509		75.5	1,153.74		

(参考) 自己資本 26年3月期 437,025百万円 25年3月期 386,386百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 5「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetにて同日開示しております。

当社は、平成26年5月12日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

説明内容(音声)については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
役員の異動	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

##### 1 全般の状況

当社グループは、研究開発型のグローバル企業として着実に成長し続けるために、革新的で有用性の高い新薬を継続的に創出することを明確に掲げ、日本に加え、米国・欧州・アジアにおける新薬開発を戦略的に展開しております。

国内医療用医薬品市場は、超高齢社会を迎え、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進策など薬剤費抑制に向けた政策の推進が加速しており、本年4月の薬価改定におきましても、業界平均2%台半ば（消費増税分を含む）の薬価引き下げが実施されました。新薬メーカーが切望する「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の制度化が見送られただけでなく、追加的な薬価引き下げルールが導入されるなど、これまでになく厳しい内容が盛り込まれた改定となっております。一方で、新医薬品の薬価算定ルールについては、先駆性加算の導入や原価計算方式による薬価算定の拡充など、イノベーションに対する一定の評価も打ち出され、今後の国内医薬品市場の方向性を示唆する薬価改定であったといえます。海外市場においては、高齢化の進展や不安定な経済状況を背景に、医療保険財政の改善に向けた政策が先進諸国を中心に推し進められ、また、急速に拡大してきた新興国市場の成長にも陰りが見えています。医薬品産業を取り巻く環境は、今後もグローバル規模で急速に変化することが予想されることから、まさに生き残りをかけた国際的な企業間競争が激化していくものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループでは、2010年度を起点とする5カ年の第3次中期経営計画の中で、2013年度を「グローバル元年」と位置付け、企業理念である基本方針「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことのグローバルでの具現化に取り組んでまいりました。

##### 1) 海外事業の安定的運営と拡大

第3次中期経営計画中の4年間では、欧州の開発拠点であるシオノギLtd.の設立、アジア事業の基盤となる中国C&O社の買収など、グローバル化への足掛かりを着実に前進させ、また、途中、米国子会社シオノギINC.が新薬を中心とする事業モデルへの転換を図る際に不安定な事業運営となりましたが、新たな経営陣の下、中長期視点で改革に取り組み、事業の安定化を果たしております。昨年6月には、世界最大の市場である米国におきまして、当社グループ初のグローバル新薬として閉経後膣萎縮症治療薬「オスペミフェン」

(米国製品名：Osphena<sup>TM</sup>)を発売し、アンメット・メディカル・ニーズ(有効な治療方法がないなど満たされていない医療ニーズ)が大きい婦人科領域で同薬を大型化させるべく、グループ全体の経営資源を集中させてまいりました。初年度の売上目標は達成できなかったものの、同薬の処方着実に増加しております。有効性や安全性に関する医療関係者への情報提供活動、テレビ広告を含む患者さま向けの疾患啓発活動など、同薬の販売促進活動は、期初の計画通り順調に進んでいることから、発売2年目以降の売上拡大が期待されます。

##### 2) 国内医療用医薬品事業の強化

国内医療用医薬品事業につきましては、薬価改定や後発医薬品の使用促進により既存品の売上高が減少する中、当社の成長のためには、新薬8品目の売上高を伸長させることが重要と考え、これらを戦略品目と位置付けて売上高拡大に取り組んでまいりました。その結果、国内医療用医薬品売上高に占める戦略8品目の売上高比率は、第2次中期経営計画最終年度である2009年度が28.9%であったのに対し、当期(2013年度)には55.2%と大幅な拡大となり、医療用医薬品全体の売上高も増加させることができました。グループ全体の売上高としても、前期比で微増となり、前期に引き続き営業利益、経常利益それぞれで過去最高益を達成することができました。

##### 3) 研究開発における成果

研究開発面では、共同開発先であった英国ViiV Healthcare Ltd.(以下、「ViiV社」)により、一昨年末に米国・欧州・カナダで承認申請された抗エイズ薬(抗HIV薬)「ドルテグラビル」が、昨年8月の米国を皮切りに全てのエリアで承認を取得し、ViiV社を通じて販売が開始されました。同薬は、米国のHIV治療ガイドラインにおいて治療未経験患者の第1選択薬の一つに位置付けられるなど、市場でも高い評価が得られています。本年3月には、日本においても承認を取得し、ViiV社と当社が共同で医療関係者への情報提供活動を進めております。また、大型化が期待される同薬については、一昨年に見直したViiV社との新たな契約の枠組みに基づき、当社からViiV社に移転した「ドルテグラビル」の権利への対価として、同社株式の10%を保有する株主として経営の一部に関わり配当金を受け取るとともに、販売に応じた一定料率のロイヤリティー収入を得る権利を保持しております。

## 4) クレストールロイヤリティー収入への対応

当社グループには、2016年から2017年にかけて訪れる高コレステロール血症治療薬「クレストール<sup>®</sup>」の特許満了に伴うロイヤリティー収入の消失（以下、「クレストールクリフ」）という最大の経営課題がありました。その対応といたしまして、上記の抗HIV薬「ドルテグラビル」に関する契約内容の変更に加え、「クレストール」をグローバルで販売する英国アストラゼネカ社との間で、「クレストール」のロイヤリティー受け取りに関する契約内容を昨年12月に変更いたしました。新たな契約におきましては、2014年から2016年までのロイヤリティー料率が、従来の料率から数%を減少させた料率へ変更される代わりに、前契約では2016年までとしたロイヤリティーの受取期間が、2023年まで最長7年間延長されることになりました。また、2014年から2020年までの間、当社グループが受け取るロイヤリティーに対し、年間数億ドルの最低受取額が新たに設定されます。このように、本契約の見直しにより、当社は安定した収益基盤を中長期で確保することが可能となりました。

〔連結経営成績〕

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
26年3月期実績	289,717	63,556	63,906	41,831
25年3月期実績	282,903	59,565	58,922	66,727
増減率(%)	2.4%	6.7%	8.5%	△37.3%

(注) 26年3月期より訴訟関連費用に関わる表示方法の変更を行っているため、25年3月期の営業利益については当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。また、営業利益の増減率については当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を用いて算出しております。

## 2 販売の状況について

売上高は、2,897億円（前期比2.4%の増収）となりました。

(単位:億円)

	前 期	当 期	対前期増減額	対前期増減率 (%)
売上高	2,829	2,897	68	2.4
国内医療用医薬品	1,657	1,683	26	1.5
輸出/海外子会社	306	340	34	11.1
シオノギINC.	170	214	44	26.0
C&O社	58	59	1	1.0
ロイヤリティー収入	698	707	9	1.2
クレストール	630	657	27	4.3

## ①国内医療用医薬品売上高

高コレステロール血症治療薬「クレストール」、高血圧症治療薬「イルベタン」及び抗うつ薬「サインバルタ」の最重要戦略3品目を中心とする戦略8品目の売上929億円（10.3%の増加）が既存品の売上減少を補い、国内医療用医薬品売上高は増加いたしました。

## ②輸出/海外子会社

米国子会社シオノギINC.において既存品が安定的に売上貢献していることに加え、オスペミフェンを新発売したこと、及び特許満了を目前に控えた非ステロイド性抗炎症薬「Naprelan<sup>®</sup>」を売却したことにより、輸出/海外子会社全体で34億円の増加となりました。

## ③ロイヤリティー収入

アストラゼネカ社による「クレストール」の全世界での売上高は減少いたしました。一方で円安効果もあり円貨ベースでのロイヤリティー収入は増加しております。ロイヤリティー全体といたしましても、707億円と前期に比べ増加となりました。

### 3 利益の状況について

営業利益は636億円（前期比6.7%の増益）、経常利益は639億円（前期比8.5%の増益）となりました。売上高の増加、及び原価率の改善努力による売上総利益の増加に加え、米国事業における新製品への投資によるコストの増加を、継続的な全社コストの削減により一定レベルの増加に抑えたことにより、営業利益は増益となりました。また、経常利益につきましては、円安による為替差益の発生も加わり、増益となりました。

当期純利益は、前期において、シオノギ I N C . 株式評価損に係る単体決算での税金等の費用の大幅な減少があったため、418億円と前期比37.3%の減益となりました。

### 4 研究開発の状況について

当社グループは、第3次中期経営計画で掲げた世界トップクラスの研究生産性の実現及びグローバル市場への迅速な医薬品の提供を目指して研究開発活動を進め、着実な成果を挙げてまいりました。また、将来の事業展開を見据えた製品及び技術の導入も継続して進めております。

第3次中期経営計画における研究領域では、当社の強みである低分子創薬を一層強化するとともに、様々な最先端技術を駆使した高分子創薬にも挑戦してまいりました。その結果、独創的で質の高い開発候補品を継続的に創製し、4年間で12品目の自社創製開発候補品を産み出すことができました。また、臨床POC（Proof of Concept：当該疾患の治療薬として、その化合物のコンセプト（作用部位や作用機序）が有効性や安全性を含めて妥当かどうかを臨床試験で証明すること）を獲得した自社創製開発品の割合も、目標としていた50%以上を達成しております。開発領域におきましては、研究機能の集約を果たした医薬研究センター（Shionogi Pharmaceutical Research Center、略称：SPRC「スパーク」）から生み出された新規開発品の迅速な前期臨床試験の遂行、臨床POCの獲得に加えまして、Phase II 試験（第2相臨床試験）以降のグローバルでの実施と承認申請を行える組織に進化しております。その最大の成果が、「オスペミフェン」及び「ドルテグラビル」のグローバルでの承認取得となります。「オスペミフェン」は、当社グループが米国FDAから承認を取得した初めての newly effective combination drug であり、現在欧州においても承認審査が行われております。米国、欧州、日本、カナダ等で承認を取得した「ドルテグラビル」は、ViiV社と当社が共同開発を進めてきた試験の結果に基づいて承認申請されており、本承認の取得はその共同開発の成果であります。

#### ① 研究活動

当社グループの研究機能の中核となるSPRCでは、研究組織内の連携を強化し、開発候補品の充実、並びに非臨床試験から臨床試験への成功確率の向上を目指した活動を継続して精力的に行っております。具体的な成果としましては、新規作用機序を有する神経障害性疼痛治療薬S-010887、ならびに抗肥満薬S-2367、S-234462の後継品として高い有効性と安全性が期待されるS-237648を、新たに臨床ステージへ移行させました。また、「ドルテグラビル」の創製で培った抗ウイルス薬研究のノウハウを活用し、新規作用機序を持つ経口抗インフルエンザ治療薬を開発候補品として創出しました。さらに、革新的な新薬を継続的に創出するため、国内外の大学や研究機関との共同研究にも積極的に取り組んでおります。

#### ② 開発活動

昨年グローバルで承認を取得しましたHIVインテグラーゼ阻害作用を有する抗HIV薬「ドルテグラビル」と、「ドルテグラビル」とは作用機序の異なる抗HIV薬「アバカビル硫酸塩」及び「ラミブジン」（いずれも核酸系逆転写酵素阻害薬）の3剤配合剤を、昨年10月にViiV社を通じて米国、欧州に承認申請いたしました。現在のHIV治療ガイドラインでは核酸系逆転写酵素阻害薬2剤を含む3剤併用療法が治療の第1選択として位置付けられていることから、1日1回1錠の服用で治療が行える本配合剤は、患者さまの利便性を向上するとともに、長期間の服薬遵守が求められるHIV治療に大きく貢献できるものと期待しております。

また、当社グループでは、現在、開発後期にあるオピオイド系鎮痛薬の副作用緩和薬であるS-297995や血小板減少症治療薬S-888711などの有力なパイプラインの開発も順調に進めております。S-297995は、自社単独でグローバルPhase III 試験（第3相臨床試験）に進んだ初の自社創製開発品であり、昨年秋より投薬を開始し、順調に開発が進行しております。S-888711につきましても、国内において昨年秋よりPhase III 試験に着手しており、並行してグローバル試験の開始に向けた検討を進めております。今後も、日本・米国・欧州・アジアにおいて一層効率的かつ迅速な新薬開発を進め、患者さまに必要とされる医薬品を早期にグローバル市場に提供できるよう、努めてまいります。

## ③ 製品及び技術の導入

当社グループでは、研究開発活動に加え、将来の事業展開を見据えた製品及び技術の導入にも、積極的に取り組んでおります。第3次中期経営計画における重点疾患領域の1つである疼痛領域では、昨年11月に Mundipharma社との間で、同社が所有するオピオイド系鎮痛薬（医療用麻薬）である「オキシコンチン乱用防止製剤」及び「オキシコドン/ナロキソン配合錠」について、日本国内における独占的な開発・製造・販売権に関する契約を締結いたしました。「オキシコンチン乱用防止製剤」は、医療用麻薬である「オキシコンチン®」が医療目的以外で不正に使用されることを防止するために改良された製剤であり、「オキシコドン/ナロキソン配合錠」は、オキシコドンの鎮痛作用に加えて、その消化器系副作用を緩和する乱用防止タイプの製剤です。

諸外国では、米国を中心に医療用麻薬の不正使用が社会問題となっており、米国FDAからは、粉砕や溶解がしづらいなどの乱用防止策が施されていない、薬物乱用の可能性が指摘された従来型製剤の後発品は、申請手続の受理も、承認もしないことが発表されています。日本では、オキシコンチン錠の用途はがん性疼痛に限られておりますが、厚生労働省より同薬の非がん性疼痛に対する開発要請があり、現在当社グループがPhaseⅢ試験を実施しています。この非がん性疼痛への適応拡大により、日本においても、服用者の増加に伴う不正使用のリスクが高まるおそれがあることから、医療用麻薬の国内販売を行っている当社グループが両剤を導入し、国内開発に着手いたしました。

同様の取り組みとして、昨年11月に米国Egalet社と、同社の乱用防止技術を用いたハイドロコドン製剤の開発ならびに販売に関するライセンス契約を締結いたしました。本技術の導入は、海外事業における疼痛領域のパイプラインを補強することを目的としており、オピオイド系鎮痛薬に高頻度で発現する副作用を緩和する薬として現在グローバルPhaseⅢ試験を複数実施しているS-297995との開発・販売における相乗効果が期待されます。疼痛領域は、当社グループの重点疾患領域の一つであり、今後も社会ならびに医療のニーズに対して、新たな治療の選択肢を提供できるよう鋭意努力してまいります。

## 5 設備投資について

当期における当社グループ全体の設備投資につきましては、油日事業所の新動物飼育棟建設やC&O社による注射製剤新棟他の建設工事を中心とした投資を行い、その総額は90億円となっております。

## ② 次期の見通し

27年3月期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

〔連結業績予想〕

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
27年3月期予想	269,000	45,000	50,000	33,000
26年3月期実績	289,717	63,556	63,906	41,831
増減率(%)	△7.2	△29.2	△21.8	△21.1

売上高につきましては、2013年12月に実施しました「クレストール」のロイヤリティ受け取りに関するアストラゼネカ社との契約内容の変更により、受取期間は延長しましたが、27年3月期の受取額については大幅に減少します。また国内医療用医薬品は、引き続き戦略品の販売を拡大してまいります。2014年4月に実施されました薬価改定により、微減となる見通しです。以上より、売上高は減収となる見込みです。

利益面では、「クレストール」のロイヤリティ収入の大幅減少にともない減益を余儀なくされますが、活発化する研究開発活動を維持しつつ、売上原価を含む総費用をコントロールすることで減益幅を最小限に食い止めるよう努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債・純資産

当期末の総資産は5,848億3百万円で、前期末に比べて99億20百万円増加しました。

流動資産は、主として「現金及び預金」の増加、「繰延税金資産」の減少、「未収還付法人税等」（流動資産の「その他」に含みます）の減少により、前期末に比べて137億15百万円減少しました。固定資産は、主として投資有価証券の評価額の上昇に伴う増加により、前期末に比べて236億36百万円増加しました。

負債合計1,123億90百万円で、前期末に比べて388億58百万円減少しました。

流動負債は、主として借入金の返済による減少及び、償還期限が1年以内となった社債の固定負債から流動負債への振替により、195億38百万円の減少となりました。固定負債は、主として上述の社債の振替による減少により193億20百万円の減少となりました。

純資産は4,724億12百万円で、前期末と比べて487億79百万円増加しました。

株主資本は、主に当期純利益と支払配当金との純増減により、前期末に比べて270億81百万円増加しました。その他の包括利益累計額は、為替相場及び株式市況の影響により、前期末に比べ212億49百万円増加しました。また、新株予約権は84百万円増加し2億7百万円、少数株主持分は3億63百万円増加し37億62百万円となりました。

## ② キャッシュ・フロー

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益の増加に加え、主として法人税の還付による収入があったことにより、前期に比べ202億19百万円多い794億96百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前期はβラクタム注射剤棟や高生理活性原薬製造棟の建設などの設備投資がありましたが、当期は国債の購入などがあり、前期に比べ80百万円支出増の200億40百万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に借入金の返済により、前期に比べ161億11百万円支出増の537億98百万円のマイナスとなりました。

この結果、当期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ67億95百万円多い1,083億38百万円となりました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率	63.2%	62.7%	65.9%	73.1%	80.1%
時価ベースの自己資本比率	110.1%	90.8%	73.4%	113.2%	109.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	1.9	1.7	1.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.0	37.9	44.5	55.0	87.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。



## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の直近における取り組みの成果としましては、2012年10月に抗HIV薬に関する英国ViiV社との契約枠組みの変更により将来収益の見通しを明確にし、また、2013年12月には「クレストール」のロイヤリティー受け取りに関するアストラゼネカ社との契約内容を変更することにより、ロイヤリティーの受取期間を延長することができ、将来収益についての安定化をさらに図ることができました。以上のことから、配当についての従来からの考え方を改め、今後は、DOE（株主資本配当率(純資産配当率)）を勘案し、成長過程に応じて、安定的に配当金額を向上させることを目指し、株主の皆様への利益還元を図ってまいりたいと考えております。

上記の考え方にに基づき、当期の業績も踏まえ、平成26年3月期期末配当につきましては、1株当たり24円を予定しております。これにより、中間配当と合わせた年間の配当金は1株当たり46円となります。なお、DOEにつきましては、3.5%（予定）となります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々には知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2010年度を起点とする5ヵ年の第3次中期経営計画に全力で取り組む中で、世界経済の悪化や大幅な為替変動など外部環境の急速な変化に対応するため、ViiV社との抗HIV薬に関する契約枠組みの変更やアストラゼネカ社との「クレストール」のロイヤリティー受け取りに関する契約内容の変更など、様々な施策を講じることで2016年に迫っていたクレストールクリフを乗り越え、持続的な成長を遂げるための基盤を整備してまいりました。それに伴い、今後取り組むべき経営課題にも変化が生じておりますことから、この度、第3次中期経営計画の終了を1年前倒し、2020年度に向けた成長ビジョンを明確に定めた新中期経営計画『Shionogi Growth Strategy 2020 (SGS2020)』を策定し、本年4月より新たなスタートを切りました。

喫緊の経営課題としまして、昨年12月のアストラゼネカ社との契約変更により、当初の2016年度から2014年度に前倒したクレストールクリフを早期に克服し、真の成長ステージに移行することを最重要事項に掲げております。また、急速な事業環境の変化に即応しつつ、持続的な成長に結び付けていくためには、経営計画の管理もより厳格に行う必要があると考えております。そのため、『SGS2020』の遂行にあたっては、毎年、成果と課題を確認しながら向こう3年間でやり遂げるべき事項を明確にする、3年ローリング方式で管理してまいります。

当社グループは、2020年度の経営目標達成に向けて、経営課題への取り組みを加速し、世界で戦える創薬型製薬企業として成長できるよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

『SGS2020』の基本戦略は以下のとおりです。

#### ① 売上高の成長

選択と集中による効率化を通して、FIC (First In Class) \*1、LIC (Last In Class) \*2医薬品を創出し将来の成長につなげます。

今後重要と考える外部環境変化といたしましては、グローバル規模で進む超高齢社会、先進諸国における医療保険財政状況の悪化、そして新興国の成長とリスクが挙げられます。一方で当社グループの課題は、「オスペミフェン」及び「ドルテグラビル」が販売初期段階にあることに加え、S-297995などのグローバル開発品が2017年度以降に承認・発売される見通しであることから、成長ドライバー育成力の向上、グローバルでの新薬販売力の強化、そしてロイヤリティーに依存しない収益力の確保であると認識しております。これらの課題認識に基づき、クレストールクリフの克服から新薬による成長軌道に転じる期間におきましては、コストの厳格管理も含めた「選択と集中」を推進してまいります。販売エリアにつきましては、日本と米国を今後3年間の当社グループの成長を牽引する市場と定め、マザーマーケットである国内事業の強化と新薬ビジネスに移行した米国事業の本格的な成長に注力いたします。また、販売、開発、研究における疾患領域として、それぞれ、現在、近未来、未来に当社が取り組むべき医療ニーズを選択し、経営資源を集中させてまいります。

近未来の医療ニーズに対する研究開発の具体的な領域としては、当社グループの強みである感染症領域（抗ウイルス薬と重症感染症治療薬の充実、新興感染症への貢献）及び疼痛・神経領域（オピオイド系鎮痛薬とその関連製品、慢性疼痛治療薬等）を選択し、既存製品のポテンシャルの最大化と製品ラインナップの強化を図るべく、革新的な新薬の創出に取り組んでまいります。未来の医療ニーズに対しては、特に超高齢社会を見据えて、肥満・老年代謝性疾患領域と腫瘍・免疫疾患領域の研究に重点的に取り組むことで、2020年以降の継続的な成長につなげてまいります。

また、医療ニーズを確実に満たすためには、自社研究のみにこだわらず、外部の研究資産や創薬技術の導入も視野に入れ、積極的かつ柔軟にパイプラインを強化すべきと考えております。その一環として、有望な創薬シーズ（種）や技術の探索・導入を強化する機能の一元化を目的としてGIO (Global Innovation Office) を新設いたしました。これにより、選択と集中を進めながらも将来性のあるシーズ探索の幅を広げてまいります。

これらの活動により、当社グループは、世界で通用するFIC、LIC医薬品を創出し、中長期的な成長を実現してまいります。

\*1 First in Class (FIC) : 特に新規性・有効性が高く、従来の治療体系を大幅に変え得る独創的医薬品

\*2 Last in Class (LIC) : 同様のメカニズムで明確な優位性をもち、他の新薬の追従を許さない医薬品

## ② 利益の成長

継続的な事業運営強化の基本的な考え方は、成長ステージに応じた適切なリソース（人的資源・経費）の配分であり、当面は現状のリソースの規模を維持しつつ、従業員1人当たりの生産性を向上させ、その後、成長ポテンシャルに合わせてリソースの拡大を図ってまいります。

成長を加速させるためには、本社機能の強化が必須と考えております。特に戦略立案・推進機能の強化を重点的に行い、経営トップが迅速かつ的確に意思決定できるような支援体制を整えます。加えて、当社グループの成長を牽引する鍵となる人材の育成も一層強化してまいります。外部環境が刻々と変化する状況においては、変革への推進力や社会課題を意識した事業経営能力を強化することが極めて重要であることから、現在も、経営層自らが次世代リーダーの育成を考え、直接指導を行っております。次世代のリーダーとなる人材は会社の最も重要な資産であるという認識のもと、引き続き世代別のリーダーとなる人材の育成に全社を挙げて取り組んでまいります。

また、継続的な事業運営の強化によって利益を最大化し、2014年度以降も株主の皆さまに成長を共に実感いただける配当政策を行うことで、皆さまへの利益還元を図ってまいります。

## SGS2020における経営目標（連結）

	2013年度実績	2020年度目標
売上高	2,897億円	5,000億円
研究開発費	519億円	1,000億円
経常利益	639億円	1,250億円
ROE(株主資本利益率)	9.4%	15%

当社グループは、企業理念である基本方針「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことをグローバルに実現するために、創薬型製薬企業として成長し、世界中の患者さまやそのご家族、医療関係者の方々などあらゆるステークホルダーの皆さまに信頼されるグローバル製薬企業として、日本経済の成長・発展にも貢献してまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 21,575	※1 34,238
受取手形及び売掛金	67,908	64,290
有価証券	84,432	80,100
商品及び製品	26,531	24,005
仕掛品	14,024	11,425
原材料及び貯蔵品	8,771	12,938
繰延税金資産	21,035	10,197
その他	22,577	15,957
貸倒引当金	△12	△24
流動資産合計	266,845	253,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,342	119,043
減価償却累計額	△72,688	△72,826
建物及び構築物（純額）	46,654	46,216
機械装置及び運搬具	80,982	83,343
減価償却累計額	△72,903	△73,370
機械装置及び運搬具（純額）	8,079	9,972
土地	9,769	9,755
建設仮勘定	7,524	6,864
その他	36,894	37,797
減価償却累計額	△30,448	△31,629
その他（純額）	6,446	6,168
有形固定資産合計	78,473	78,976
無形固定資産		
のれん	40,293	42,878
販売権	24,048	24,355
その他	6,123	5,590
無形固定資産合計	70,464	72,824
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 122,628	※2 149,519
前払年金費用	25,272	—
退職給付に係る資産	—	19,047
繰延税金資産	5,732	8,015
その他	5,555	3,379
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	159,098	179,871
固定資産合計	308,036	331,673
資産合計	574,882	584,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,734	9,627
短期借入金	7,500	—
1年内返済予定の長期借入金	31,500	—
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	1,146	12,392
引当金		
賞与引当金	7,134	7,071
返品調整引当金	6,459	4,320
その他の引当金	26	21
引当金計	13,620	11,413
その他	※1 33,706	※1 25,236
流動負債合計	98,207	78,669
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	10,027	10,034
繰延税金負債	12,756	12,627
引当金		
退職給付引当金	8,995	—
退職給付に係る負債	—	9,967
その他	1,262	1,091
固定負債合計	53,041	33,721
負債合計	151,249	112,390
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	407,007	434,103
自己株式	△19,741	△19,756
株主資本合計	428,772	455,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,055	25,289
繰延ヘッジ損益	△450	—
為替換算調整勘定	△24,267	△6,113
退職給付に係る調整累計額	—	△6,588
その他の包括利益累計額合計	△8,662	12,587
新株予約権	123	207
少数株主持分	3,399	3,762
純資産合計	423,633	472,412
負債純資産合計	574,882	584,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	282,903	289,717
売上原価	※1 78,574	※1 77,993
売上総利益	204,329	211,724
販売費及び一般管理費	※2, ※3 144,764	※2, ※3 148,167
営業利益	59,565	63,556
営業外収益		
受取利息	381	376
受取配当金	1,691	1,690
為替差益	1,377	1,662
その他	770	1,059
営業外収益合計	4,220	4,789
営業外費用		
支払利息	1,123	888
寄付金	1,363	1,413
訴訟関連費用	716	1,235
その他	1,660	902
営業外費用合計	4,863	4,439
経常利益	58,922	63,906
特別利益		
固定資産売却益	※4 228	※4 4,203
投資有価証券売却益	1,018	554
投資有価証券交換益	40,433	—
特別利益合計	41,680	4,757
特別損失		
減損損失	※5 40,835	※5 878
事業構造改善費用	—	※6 840
和解金	※7 489	※7 651
違約金損失	158	※8 500
固定資産処分損	—	※9 471
たな卸資産評価損	—	※10 451
固定資産売却損	※11 329	—
災害による損失	※12 269	—
投資有価証券評価損	124	—
特別退職金	※13 89	—
特別損失合計	42,296	3,794
税金等調整前当期純利益	58,306	64,869
法人税、住民税及び事業税	763	11,561
法人税等調整額	△9,295	11,375
法人税等合計	△8,531	22,937
少数株主損益調整前当期純利益	66,838	41,932
少数株主利益	110	101
当期純利益	66,727	41,831

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	66,838	41,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,326	9,233
繰延ヘッジ損益	△309	450
為替換算調整勘定	14,907	18,957
その他の包括利益合計	※ 22,924	※ 28,641
包括利益	89,762	70,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,286	69,669
少数株主に係る包括利益	476	904

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,279	20,227	353,676	△19,746	375,436
当期変動額					
剰余金の配当			△13,395		△13,395
当期純利益			66,727		66,727
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				8	8
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	53,331	4	53,335
当期末残高	21,279	20,227	407,007	△19,741	428,772

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,729	△141	△38,809	—	△31,220	58	2,923	347,198
当期変動額								
剰余金の配当								△13,395
当期純利益								66,727
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								8
その他								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,326	△309	14,541	—	22,558	64	475	23,098
当期変動額合計	8,326	△309	14,541	—	22,558	64	475	76,434
当期末残高	16,055	△450	△24,267	—	△8,662	123	3,399	423,633



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,279	20,227	407,007	△19,741	428,772
当期変動額					
剰余金の配当			△14,735		△14,735
当期純利益			41,831		41,831
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分					—
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	27,095	△14	27,081
当期末残高	21,279	20,227	434,103	△19,756	455,854

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,055	△450	△24,267	—	△8,662	123	3,399	423,633
当期変動額								
剰余金の配当								△14,735
当期純利益								41,831
自己株式の取得								△14
自己株式の処分								—
その他								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,233	450	18,153	△6,588	21,249	84	363	21,698
当期変動額合計	9,233	450	18,153	△6,588	21,249	84	363	48,779
当期末残高	25,289	—	△6,113	△6,588	12,587	207	3,762	472,412

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	58,306	64,869
減価償却費	11,912	12,912
減損損失	40,835	878
のれん償却額	3,203	2,713
有形固定資産処分損益 (△は益)	656	△3,290
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,018	△554
投資有価証券評価損益 (△は益)	124	7
投資有価証券交換益	△40,433	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,260	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△3,033
受取利息及び受取配当金	△2,072	△2,067
支払利息	1,123	888
為替差損益 (△は益)	△1,248	△1,229
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,705	4,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,233	773
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,965	△1,268
未払費用の増減額 (△は減少)	7,986	△2,673
未払金の増減額 (△は減少)	△7,251	△1,886
その他	6,651	△2,400
小計	78,006	68,909
利息及び配当金の受取額	2,072	2,049
利息の支払額	△1,076	△910
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△19,725	9,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,276	79,496
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,138	△10,786
定期預金の払戻による収入	5,418	7,397
有価証券の取得による支出	△19	—
有価証券の売却及び償還による収入	4,032	2,021
投資有価証券の取得による支出	△4,274	△5,585
投資有価証券の売却による収入	3,828	652
有形固定資産の取得による支出	△12,769	△6,960
有形固定資産の売却による収入	530	4,723
無形固定資産の取得による支出	△8,516	△10,436
関係会社有価証券の取得による支出	△2,750	—
子会社株式の取得による支出	—	△954
その他	△299	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,959	△20,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,500	△7,500
長期借入れによる収入	25	—
長期借入金の返済による支出	△21,500	△31,500
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△4	△14
配当金の支払額	△13,377	△14,718
その他	△330	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,687	△53,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,225	1,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,855	6,795
現金及び現金同等物の期首残高	98,687	101,543
現金及び現金同等物の期末残高	※1 101,543	※1 108,338

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を「退職給付に係る負債」に計上いたしました。一方、年金資産の額が退職給付債務を超える場合にはその差額を「投資その他の資産」の「退職給付に係る資産」として計上する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額を「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、「退職給付に係る負債」が9,967百万円、「退職給付に係る資産」が19,047百万円計上されております。また、「その他の包括利益累計額」が6,588百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は、19円67銭減少しております。

## (表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来「営業外費用」に区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、「営業外費用」の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた556百万円は、「その他」として組み替えております。

訴訟に関連する費用は、従来、重要性が乏しいため、訴訟に関連しない法務関係の費用とともに「販売費及び一般管理費」に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より、「営業外費用」の「訴訟関連費用」に計上することといたしました。

この変更は、海外取引の拡大に伴い外国企業等との訴訟案件が増加してきており、金額的重要性が増してきたことや、今後もグローバルに活動していくことで当該費用の増加が見込まれることから、改めて表示方法を検討した結果、訴訟に関連する費用については「営業外費用」に含めて表示することが当社グループの実態をより適切に表すと判断したことによるものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」として表示していた145,480百万円のうち716百万円を「営業外費用」の「訴訟関連費用」として組み替えております。また、この変更により、前連結会計年度の営業利益は、58,848百万円から59,565百万円に増加しております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

## ①担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	7百万円	7百万円

## ②上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動負債 その他	6百万円	6百万円

## ※2 関連会社に対する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,551百万円	1,617百万円

## 3 偶発債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証	9百万円	6百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,692百万円	1,303百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費	14,668百万円	16,181百万円
給与及び手当	24,244	28,129
賞与引当金繰入額	3,804	3,658
役員賞与引当金繰入額	26	21
退職給付費用	1,731	1,420
研究開発費	53,021	51,924
(うち賞与引当金繰入額)	(2,073)	(2,307)
(うち退職給付費用)	(984)	(795)

## ※3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	53,021百万円	51,924百万円

## ※4 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
土地	228百万円	建物及び土地	4,203百万円

## ※5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	種類	金額 (百万円)
アメリカ	のれん	26,371
アメリカ	販売権等	14,464

当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

抗HIV薬に関する英国ViiV Healthcare Ltd.との契約締結を機に、米国事業の経営リソースの再配分を検討した結果、米国子会社シオノギINC.が取り扱っている品目に係る販売権等について、減損の兆候が生じました。また、のれんについても、医薬品事業全体から米国事業へのグルーピング変更に伴い、減損の兆候が生じました。この結果、減損損失を認識すべき資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
油日事業所 (滋賀県甲賀市)	遊休資産	建物等	312
シオノギファーマケミカル(株)内C4棟 (徳島県徳島市)	遊休資産	建設仮勘定	565

当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

当社油日事業所の新動物飼育棟建設を機に、同事業所にて不稼働となる資産について撤去する意思決定を行いました。これに伴い、遊休資産となるものについて、帳簿価額の全額を減損損失に計上しております。また、当社所有の製剤研究開発及び生産用設備として、連結子会社シオノギファーマケミカル(株)の敷地内に設置しているC4棟については、当初の使用計画に変更が生じ、将来における具体的な使用計画がないため遊休資産とし、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

## ※6 事業構造改善費用

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

米国子会社シオノギINC.において、Naprelan<sup>®</sup>の売却等に伴う事業再編によって発生した費用であります。

## ※7 和解金

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主に米国子会社シオノギINC.におけるLupin Ltd.との訴訟に係るものであります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

米国子会社シオノギINC.における主にCowen社との訴訟に係るものであります。

## ※8 違約金損失

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

米国子会社シオノギINC.におけるCaremarkPCS Health, LLCとの契約解除に係るものであります。

## ※9 固定資産処分損

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社油日事業所の不稼働資産の撤去に係る費用であります。

## ※10 たな卸資産評価損

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループとジョンソン・エンド・ジョンソン社との間で締結しておりました抗生物質ドリペネムの販売に関する契約を解除したことに伴い、譲り受けたたな卸資産のうち、販売の対象としないものについて評価損を計上しております。

## ※11 固定資産売却損

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

建物及び構築物	205 百万円
土地	57 百万円
その他	66 百万円
合計	329 百万円

## ※12 災害による損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

米国子会社シオノギINC.において、2011年に発生した取引先の火災による、同社所有のたな卸資産の滅失に係る保険請求額のうち保険給付が見込まれない部分であります。

## ※13 特別退職金

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

米国子会社シオノギINC.に係るものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,792百万円	11,211百万円
組替調整額	△860	△547
税効果調整前	12,932	10,664
税効果額	△4,606	△1,430
その他有価証券評価差額金	8,326	9,233
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△217	△273
組替調整額	△281	999
税効果調整前	△498	726
税効果額	189	△276
繰延ヘッジ損益	△309	450
為替換算調整勘定		
当期発生額	15,586	18,957
組替調整額	△678	—
税効果調整前	14,907	18,957
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	14,907	18,957
その他の包括利益合計	22,924	28,641

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	16,240,245	2,958	7,200	16,236,003
合計	16,240,245	2,958	7,200	16,236,003

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,958株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 7,200株は、新株予約権の行使による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	123
合計		123

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,697	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	6,698	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,367	利益剰余金	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	16,236,003	6,698	—	16,242,701
合計	16,236,003	6,698	—	16,242,701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 6,698株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	207
合計		207

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,367	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	7,367	22.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,037	利益剰余金	24.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	21,575百万円	34,238百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,432	△6,000
有価証券に含まれる現金同等物	82,400	80,100
現金及び現金同等物	101,543	108,338

## 2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

現物出資による投資有価証券の取得 53,717百万円

(注) 持分法適用関連会社であったシオノギViivヘルスケア、L.P.の当社グループ持分を英国Viiv Healthcare Ltd.に現物出資し、対価として受け取った同社の株式であります。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,254円44銭	1,398円78銭
1株当たり当期純利益	199円25銭	124円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	199円17銭	124円85銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たりの当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	66,727	41,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	66,727	41,831
期中平均株式数(千株)	334,900	334,896
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	125	167
(うち新株予約権(千株))	125	167

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	423,633	472,412
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,522	3,970
(うち新株予約権(百万円))	123	207
(うち少数株主持分(百万円))	3,399	3,762
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	420,110	468,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末株式数(千株)	334,900	334,893

## (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

#### 4. その他

役員の変動（平成26年6月25日付予定）

- (1) 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
  
- (2) その他の役員の変動  
該当事項はありません。

以上につきましては、来る平成26年6月25日開催予定の第149回定時株主総会で正式に決定いたします。